



# 平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 20日

上場会社名 日本油脂株式会社

上場取引所 東

コート番号 4403

本社所在都道府県

(URL <http://www.nof.co.jp>)

東京都

代表者 代表取締役社長 中嶋 洋平

問合せ先責任者 経理部長 高林 建一

TEL (03) 5424 - 6600

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示してあります。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	137,478	0.9	7,599	6.3	7,547	7.4
15年 3月期	136,309	1.9	7,150	17.8	7,028	20.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	4,083	76.9	19.86	18.80	5.9	4.1	5.5
15年 3月期	2,308	11.0	10.91	10.46	3.5	3.9	5.2

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 222 百万円 15年 3月期 351 百万円

期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 201,708,091 株 15年 3月期 205,025,605 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	190,159	72,271	38.0	360.20
15年 3月期	177,833	63,907	35.9	314.73

(注)期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 200,430,284 株 15年 3月期 202,824,712 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	8,459	2,808	8,432	12,237
15年 3月期	10,746	2,551	6,587	15,239

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	63,000	4,000	2,300
通期	135,000	9,000	5,000

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 24 円 95 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の9ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社36社（内 在外10社）及び関連会社23社（内 在外3社）で構成され、油脂製品、化成製品、火薬・加工品等の製造販売を主な事業内容とし、その他、塗料、物流及び不動産等の事業活動を展開しております。

日本油脂グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

### (1) 油脂製品事業

脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、食用加工油脂、健康関連食品等から構成される油脂製品事業は当社が製造し、販売を行っているほか、日油商事（株）、油化産業（株）及びニチュソリューション（株）は国内で、エヌ・オー・エフ・ヨーロッパ（ベルギー）NVはヨーロッパで、当社製品の販売を行っております。

また、金属油剤は日油工業（株）が製造し、油化産業（株）が販売を行っております。

なお、平成15年4月に、油化産業（株）は日本油業（株）を吸収合併いたしました。

### (2) 化成製品事業

化成製品事業は、有機過酸化物、ポリブテン、エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体、特殊防錆処理剤、機能性ポリマー、反射防止フィルム等から構成されております。特殊防錆処理剤を除く化成製品は当社が製造し、販売を行っており、かつ日油商事（株）は国内でこれら製品の販売を行っております。また、P.T.エヌ・オー・エフ・マス・ケミカル・インダストリーズはインドネシアにおいて有機過酸化物を製造し、インドネシア国内は同社が、その他の地域は当社が販売を行っております。特殊防錆処理剤は（株）日本ダクロシャムロックが日本国内で、メタルコーティングスインターナショナルInc.が米国で、ダクラールS.A.はフランスで、特殊防錆処理剤の製造及び販売を行っております。

なお、米国で塗料製品の製造及び販売を行っておりました子会社のユー・エス・ペイント コーポレーションにつきましては、平成15年12月にその全株式を売却いたしました。

### (3) 火薬・加工品事業

火薬・加工品は産業用爆薬、無煙火薬、推進薬、自動車用安全部品、金属加工品等から構成されております。産業用爆薬は、当社、日本工機（株）、北海道日本油脂（株）が製造し、（株）ジャベックスが販売を行っております。

無煙火薬他は当社が製造及び販売を行っているほか、日本工機（株）、日油技研工業（株）が製造し、販売を行っております。

日本工機（株）、日油技研工業（株）、昭和金属工業（株）、日邦工業（株）及び北海道日本油脂（株）は各種火工品、金属加工品の製造及び販売を行い、日武産業（株）は当社製品の出荷・荷役業務を行っております。

シートベルト関連の自動車用安全部品は、昭和金属工業（株）が製造し、（株）パイロセーフティデバイスがその販売を行っておりますが、平成16年6月に、（株）パイロセーフティデバイスを解散し、その事業を昭和金属工業（株）に統合いたします。（株）オートリブニチュは、エアバッグ関連の自動車用安全部品の製造及び販売を行っております。

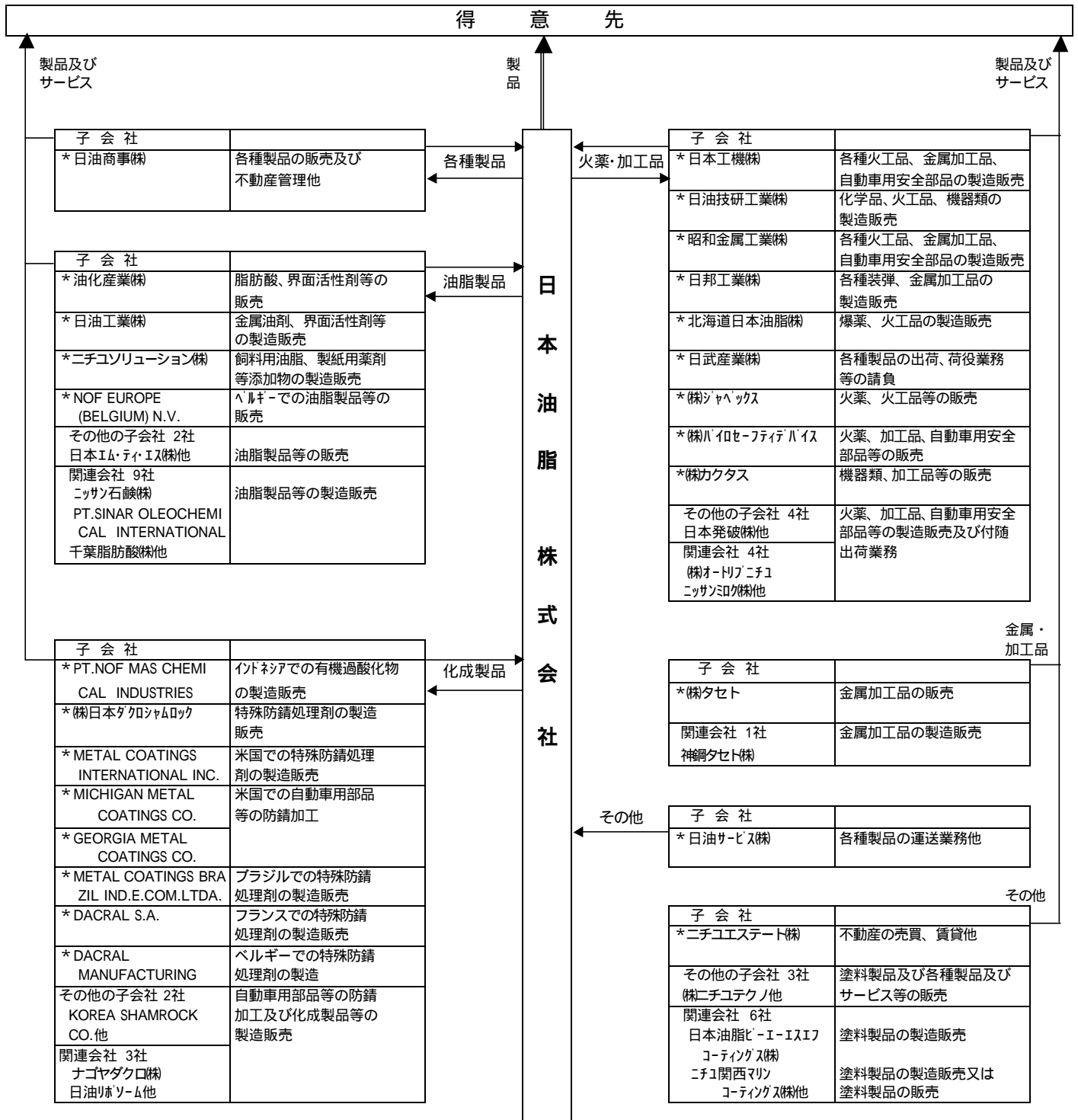
（株）タセトは金属加工品の販売を行っておりますが、平成16年4月に、（株）タセトの当社保有全株式を、当社と（株）神戸製鋼所との共同出資の生産会社である神鋼タセト（株）へ譲渡いたしました。

### (4) その他の事業

その他の事業として、日油サービス（株）は主に当社製品の運送業務を行っており、日油商事（株）及びニチュエステート（株）は不動産業務を行っております。

また、日本油脂ビーエーエスエフコーティングス（株）は、塗料製品の製造及び販売を行っております。

以上の企業集団について事業の系統図を示すと次のとおりであります。



(注) \*印は連結子会社です。連結子会社数は 25社です。

印は持分法適用会社です。持分法適用会社は 5社です。

平成14年11月に NOF EUROPE N.V. はNOF EUROPE (BELGIUM)N.V. を分離するとともに DACRAL MANUFACTURING と改称しました。

平成15年4月に油化産業(株)と日本油脂(株)は合併し、油化産業(株)が存続会社となりました。

平成15年12月にU.S.PAINT CORPORATIONの全株式を譲渡したことにより連結の範囲から除外しております。

平成16年4月に、(株)タセトの当社保有全株式を、神鋼タセト(株)へ譲渡いたしました。

## 2 . 経営方針

### ( 1 ) 経営の基本方針

日本油脂グループは、「バイオから宇宙まで幅広い分野で、新しい価値を創造し、人と社会に貢献する」ことを経営理念としております。具体的には、「環境との調和」および「製品と事業活動における安全」を前提として「総合力を発揮し、未来を拓く先端技術と優れた商品を開発」し、「カスタマーニーズに応えた最高の品質とサービスのグローバルな提供」により「適切な利益水準を維持」し、株主、社員、取引先、地域社会などのステークホルダーに「公正に還元」してまいります。

また、社員に挑戦と成長を求め、「意欲ある挑戦を支援する」こと等により、事業の継続的な発展を目指しております。

### ( 2 ) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、配当額の維持向上に努めてまいります。

内部留保につきましては、将来の株主利益確保のため、設備投資、研究開発投資及び財務体質の充実などにあてております。今後とも、収益基盤を強化し、株主資本利益率（ROE）の向上を図ってまいります。

### ( 3 ) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流動性が確保されることが必要であると考えております。現状の当社株式の流動性は確保されていると見ていますが、投資単位の引下げについては、今後の市場の動向や要請なども勘案して、株主利益の視点で検討を続けてまいります。

### ( 4 ) 目標とする経営指標

経営の主たる指標については、株主重視の視点、個別事業における業績管理など経営効率の評価基準として、ROEと売上高経常利益率を活用しております。

### ( 5 ) 中長期的な会社の経営戦略

市場のグローバル化が進み、業種間・企業間の競合がますます厳しさを増す中で、経営の軸足を明確にし、経営効率を高め常に事業を強化していくことが重要であります。そのような認識のもと、2001年度に日本油脂グループの3ヶ年の指針として「2004中期経営計画」を策定し、その達成に向け取り組んでおります。2004中期経営計画において、基幹事業については、グループ関係会社を含めた事業の整理統合・再編、高付加価値化製品の拡販、コストダウンのあくなき追求、販売体制の強化など収益基盤を強化いたします。一方、ライフサイエンス事業、電材事業、DDS事業などの新規開発事業については、市場開発・研究開発体制の強化、生産設備の新設など経営資源を重点的に投入し、早急に基幹事業に育成してまいります。

### ( 6 ) 会社の対処すべき課題

日本油脂グループは、厳しい事業環境においても存在感ある企業を目指して、グループを挙げて先ず「2004中期経営計画」に掲げました基幹事業の収益基盤強化と新規開発事業の早期育成を最優先課題として取り組んでまいります。また、2005年から始まる次期中期経営計画を策定し、今後のグループ目標を明確にいたします。加えて、全社支援業務の効率化、業務革新を進め、国際競争力のある強靱な企業体質を築いてまいりたいと考えております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は経営環境の変化と企業間競争の激化に的確に対応するため、経営判断の迅速化を図るとともに、透明性確保の観点から経営のチェック機能強化を重要な課題と認識しております。取締役会は法令で定められた事項や経営の基本方針、その他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けられております。一方、会長・社長以下全取締役及び監査役が出席する経営審議会・部長会を開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させております。

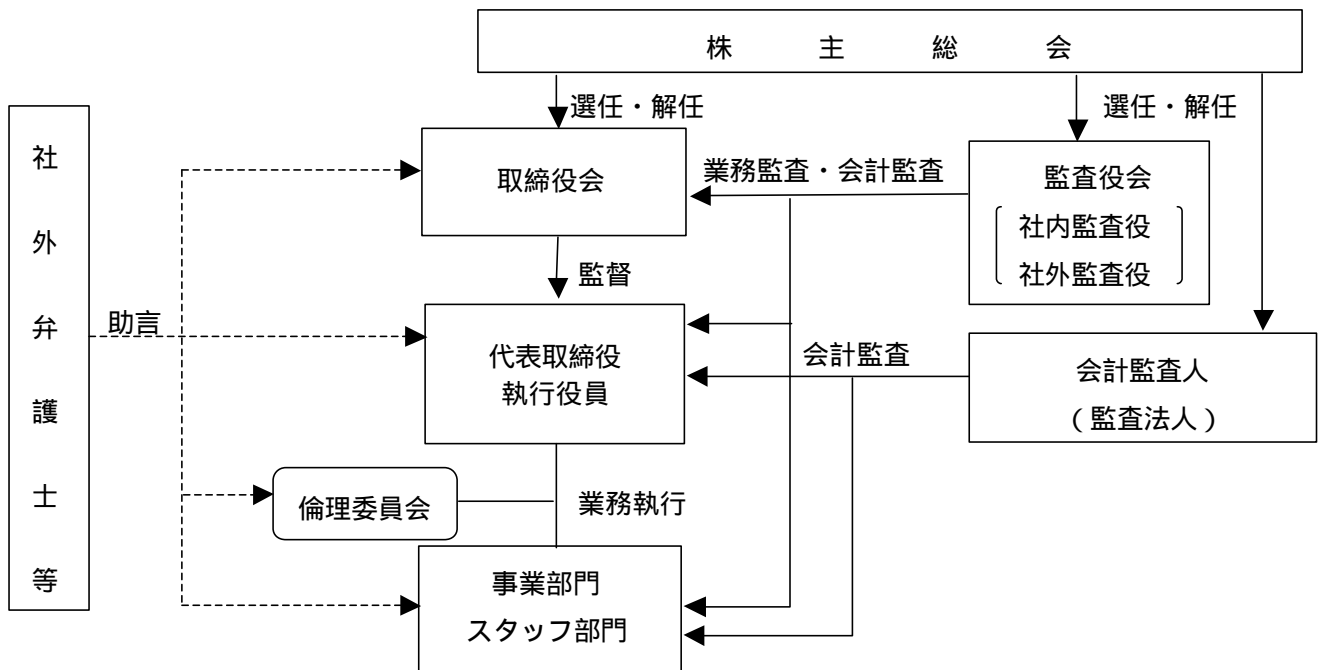
委員会等設置会社移行の是非については、引き続き、重要な課題として検討してまいります。当面、従来の取締役と監査役という枠組みの中でこれまで行ってきた経営機構や制度の改革をさらに進めてまいります。また、経営の公正性と透明性を高めるため、引き続き積極的かつ迅速な情報開示に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役制度のもと、監査役4名のうち2名は社外監査役を選任しており、経営の監督機能の充実に努めております。なお、当社は監督と執行の分離を進めていく方針に基づき既に執行役員制を導入いたしております。

このほか、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための各種活動を定期的に行っておりますが、法令遵守と倫理に基づく行動をより徹底するため、倫理行動規範を制定するとともに倫理委員会を設置いたしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次の通りです。



社外監査役と当社との取引関係はありません。また、会計監査人である監査法人及びその関与社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は自主的に当社監査に従事する関与社員については、一定期間以上、当社の会計監査に関与しない措置をとっております。当社と監査法人の間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要の都度、弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### ( 1 ) 当期の概況

##### 1 ) 当期の業績全般の概況

( 単位 : 百万円、 % )

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 1 6 年 3 月期	1 3 7 , 4 7 8	7 , 5 9 9	7 , 5 4 7	4 , 0 8 3
平成 1 5 年 3 月期	1 3 6 , 3 0 9	7 , 1 5 0	7 , 0 2 8	2 , 3 0 8
増減率	0 . 9	6 . 3	7 . 4	7 6 . 9

わが国経済は、好調な輸出、個人消費の持ち直しなどを背景に低迷していた民間設備投資が回復するのに加えて、金融不安の解消、株価の上昇などが重なり、期後半にいたり、漸く上昇のうかがわれる基調となりました。しかし、グローバルな競争が益々厳しくなる中で、円高の進行、一次産品価格の高騰など今後の経済情勢は引き続き予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境も、既存の事業につきましては、油脂原料価格、石油関連原材料の価格が高止まりする中、国内外における企業間競争が一段と激化するなど厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、当社は、「2004中期経営計画」を指針とし、事業の体質強化に努めてまいりました。基幹事業については、高付加価値製品の拡販、コストダウン、販売体制強化を行い、収益力の強化を図るとともに、将来を睨んで重点的設備投資を行いました。特に、食品事業に関しましては、事業基盤を更に強化するため、新工場の建設を進めてまいりました。新工場は、食品の安全と安心を基本理念に最新の生産技術を取り入れた効率的な生産工場であります。万全を期した品質管理体制のもと、本年6月から本格操業を開始いたします。新工場は、大師工場と命名し、隣接する千鳥工場と合わせ間接部門の効率化を進めるため、全体を統括する組織として川崎事業所を新設いたしました。なお、王子工場は閉鎖の予定であります。

新規開発事業については、研究開発体制の強化、生産設備の新設など経営資源を先行投入し、事業基盤確立に向け市場開発に積極的に取り組みました。中期計画の所定の目標には遅れておりますが、着実に前進し徐々に成果を上げてきております。

また、社員全員の意欲向上と活性化を図るため、より成果主義を明確にした「新人事給与制度」を期初から導入いたしました。

グループ全体の経営効率向上施策としましては、平成14年10月に設立いたしました経理サービスセンターにグループ各社の経理業務の集中化を進めました。また、油化製品事業においては、化学品・医薬化粧品関連製品・機能食品などを主な事業とする油化産業株式会社と、金属油剤・機能化学品を主な事業とする日本油業株式会社とを平成15年4月に合併し、新会社油化産業株式会社として発足させました。また、事業の選択と集中という観点から米国で塗料製品を製造販売しておりました子会社のユー・エス・ペイント コーポレーションにつきましては、その全株式を平成15年12月に売却しました。溶接事業に関しましては、販売会社である株式会社タセトの当社保有全株式を、当社と株式会社神戸製鋼所との共同出資の生産会社である神鋼タセト株式会社へ本年4月に譲渡いたしました。また、火薬・加工品事業において、自動車用安全部品の販売を主な事業とする株式会社パイロセーフティデバイスを本年6月に解散し、その事業を当社連結子会社である昭和金属工業株式会社に統合します。

基幹事業の収益力強化、新規事業の市場開拓促進、グループ経営の効率化施策の実施等々の経営努力を積み重ねてまいりました結果、売上高は137,478百万円と前期比0.9%増収となりました。一方、損益面につきましては、営業利益は7,599百万円と前年同期比6.3%の増益、経常利益は7,547百万円と前年同期比7.4%の増益となりました。また、当期純利益は4,083百万円となり、上場株式の大幅な下

落による投資有価証券評価損を計上した前期に対して、76.9%の増益となりました。

当社の期末配当金につきましては、前期と同額の一株につき3円（中間配当金を含め年間6円）とさせていただきますと考えております。

## 2) 当期の財政状態

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,459	10,746	2,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,808	2,551	256
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,432	6,587	1,844
換算差額	221	104	116
新規連結に伴う増加額	-	61	61
連結除外に伴う減少額	-	50	50
増減	3,002	1,514	4,516
現金及び現金同等物期末残高	12,237	15,239	3,002

当期の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による運転資金の増加による資金の減少、固定資産の取得による資金の減少と固定資産の売却による資金の増加等の投資活動による資金の減少及び長短借入金の返済等の財務活動による資金の減少により、前期末に比べ3,002百万円減少し、12,237百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3,816百万円の増加となりましたが、投資有価証券評価損の非資金費用4,329百万円の減少及び運転資金3,143百万円の増加等により、前期に比べ2,287百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支出の増加3,545百万円及び固定資産の売却による収入の増加3,970百万円及び投資有価証券の売却による収入の減少等により、前期に比べ256百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済等による支出の増加及び転換社債の償還による支出の減少等により、前期に比べ1,844百万円の減少となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	34.0	36.5	35.9	38.0
時価ベースの自己資本比率(%)	30.8	30.0	38.3	43.9
債務償還年数(年)	12.3	15.0	5.5	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	4.5	14.7	12.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、転換社債及び借入金の合計額を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



### 3) 当期の主な部門別の概況

(事業別業績)

(単位：百万円)

	油脂製品		化成製品		火薬・加工品		その他	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
平成16年3月期	52,326	1,430	48,236	4,517	35,090	1,569	1,824	78
平成15年3月期	52,037	1,816	44,935	3,437	37,555	1,721	1,781	158
増減	289	385	3,301	1,079	2,464	151	42	79

#### 油脂製品事業

脂肪酸は、関連需要業界の低迷により、売上は微増にとどまりましたが、その誘導体は、関連需要業界である合成樹脂、化粧品業界の好調に支えられ、全般的に売上は増加することができました。また、主要な差別化製品であるトナー用特殊ワックス、機能性を高めた化粧品原料の売上は好調に推移しました。特に保湿効果、美白効果などの性能を加味した化粧品原料は売上を大きく伸ばすことができました。食品事業関連では、新工場の生産体制、品質保証体制の確立、新工場の試運転の実施など新工場稼働への準備を進める中で、王子工場での安定操業維持、品質の確認などに万全を期しました。一方、販売面では、製パン分野を中心に拡販に注力した食用加工油脂、また、当社の独自技術を駆使し新製品を投入した健康関連製品、両分野ともに売上を伸ばすことができました。

油脂製品事業の売上高は、52,326百万円と前期比289百万円の増収となりました。営業利益は、競合による販売価格の下落、油脂原料価格の高騰などにより1,430百万円となり、前期と比較して385百万円の減益となりました。

#### 化成製品事業

主力商品の有機過酸化物は、関連需要業界である合成樹脂の好調により、また、機能性ポリマーも、自動車関連、IT関連の好調に牽引され、いずれも売上は増加しました。反射防止フィルムは、プラズマディスプレイパネルなどの大型薄型画面テレビ市場の急拡大により、売上は増加しました。なお、反射防止フィルムにつきましては、供給力増強のため、資金約15億円を投じ大型塗工設備を本年3月に完成させ、生産能力を従来の2倍としました。

生体適合性新素材MPC関連製品では、MPCポリマーと酵素を配合したハードコンタクトレンズ洗浄保存液が更に市場で評価され、売上は順調に推移しました。また、MPCの保湿性と皮膚刺激緩和効果の評価が高まる一方、ヘアケア市場においても大手トイレタリー新製品に採用されるなど、化粧品分野でも、売上は増加しました。

電材事業については、液晶表示関連分野において、カラーフィルター保護膜材の販売を開始する一方、関連諸材料に関し、製品販売の準備が整いつつあります。また、ハンダ実装関連分野でも環境対応型新製品の開発を進め、順次製品展開して行く予定であります。

DDS事業については、当社独自の合成・精製技術を駆使した原薬修飾用のポリエチレングリコール誘導体、高純度リン脂質、高純度不飽和脂肪酸及びその誘導体などを国内だけでなく、実用化が先行しているアメリカをはじめ海外でも積極的に営業を展開しております。また、高純度リン脂質は、医薬分野にとどまらず化粧品向けにも市場開発を進めました。

特殊防錆処理剤・防錆加工事業については、好調なヨーロッパ市場を中心に売上を伸ばしました。今後は、環境対応型新製品の販売に注力してまいります。

化成製品事業の売上高は、48,236百万円と前期比3,301百万円の増収となりました。営業利益は、高付加価値製品の拡販やコストダウンなどにより4,517百万円となり、前期と比較して1,079百万円

の増益となりました。

#### 火薬・加工品事業

火薬・加工品事業は、火工品分野で海洋機器における新製品の販売や滅菌資材の売上増などがありました。しかし、産業用爆薬類は、公共事業の減少ならびに景気低迷による影響が大きく、無煙火薬は需要が漸減傾向にあり、また、ロケット用推進薬もH-2Aロケット打上げ計画変更により、更に自動車用安全部品は海外販売の減少により、いずれも売上は減少しました。

火薬・加工品事業の売上高は、35,090百万円と前期比2,464百万円の減収となりました。営業利益も、1,569百万円となり、前期と比較して151百万円の減益となりました。

#### その他の事業

不動産事業及び運送事業の売上高は、ほぼ前期並でありました。その他の事業の売上高は、1,824百万円と前期比42百万円の増収となりました。営業利益は78百万円となり、前期と比較して79百万円減益となりました。

### (2) 次期の見通し

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成17年3月期	135,000	9,000	9,000	5,000
平成16年3月期	137,478	7,599	7,547	4,083
増減率	1.8	18.4	19.2	22.4

今後の経済見通しにつきましては、好調な輸出や個人消費の持ち直しにより穏やかな景気回復が続くものと見込まれますが、円高や一次産品価格の高止まりなど懸念要因もあり、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、このような事業環境の中で存在感ある企業を目指して、グループを挙げて先ず「2004中期経営計画」の最終年度を仕上げるとともに、次期中期経営計画の目標を明確にいたします。基幹事業については、グループ関係会社を含めた収益基盤の強化と経営効率の向上を図る中、特に食品新工場をはじめ重点投資した設備の所定販売目標の達成に注力いたします。

新規開発事業については、市場開発・研究開発を効率化するとともに開発のスピードに留意し、早急に基幹事業に育成してまいります。また、近々の中国進出を視野に、上海駐在員事務所を拠点に各種の情報収集を継続してまいります。

しかし、平成16年3月期に事業の選択と集中を進め、(株)タセト、ユー・エス・ペイント コーポレーション等の事業を売却したことにより、平成17年3月期の売上高は減少いたします。

各事業の次期の見通しは、次のとおりであります。

#### 1) 油脂製品事業

脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤は既存需要分野での競合の激化が予想されますが、差別化製品の重点販売によりシェアの維持・拡大に努めるとともに、中国を含めたアジア市場への拡販を推進します。

食用加工油脂は、新工場(大師工場)の着実な稼動と、生産性の向上及び品質強化施策を推進します。また、販売の重点化によりユーザーシェア拡大を図ります。健康関連食品は、新製品開発と市場展開のスピードアッ

ブにより拡販に注力します。

以上の施策により、当事業の次期の売上高、営業利益は、当期と比較して増収、増益の見込みであります。

## 2) 化成製品事業

有機過酸化物、ポリブテン、エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体等については、既存需要分野での競合の激化が予想されますが、市場シェアの拡大に努めます。

急速に市場を拡大している反射防止フィルムについては、本年3月に大型塗工設備を完成させ、供給体制を拡充すると共に売上の拡大を目指します。また、開発アイテムが多様化してきた生体適合性素材(MPC)等については、新製品開発、新規市場の開拓などにより拡販いたします。

DDS事業、電材事業については、製品開発と市場開発を積極的に展開し拡販に努めます。

特殊防錆処理剤・防錆加工事業については、環境対応型新製品の販売に注力してまいります。

以上の施策により、当事業の次期の売上高及び営業利益は、米国で塗料製品を製造しておりましたユー・エス・ペイント コーポレーションの全株式売却による影響はあるものの、当期と比較して増収、増益となる見込みであります。

## 3) 火薬・加工品事業

主力製品であります産業用爆薬、無煙火薬は公共事業の削減など国家予算の縮小による需要減が予想され、また、ロケット推進薬は打ち上げ計画の関係で、売上は減少する見込みです。

自動車用安全部品については、シートベルトプリテンショナー用ガス発生器の販売を主な事業とする株式会社パイロセーフティデバイスを本年6月に解散し、その事業を当社子会社である昭和金属工業株式会社に統合いたします。また、株式会社オートリブニチュにて生産を行っているエアバッグ用インフレーターに使用するガス発生剤及び点火部品の拡販に注力します。

溶接事業につきましては、(株)タセトの当社保有全株式を、当社と(株)神戸製鋼所との共同出資会社である神鋼タセト(株)へ本年4月に譲渡いたしました。

以上のように各種施策を実施いたしますが、事業環境は厳しく、また、(株)タセトの全株式売却による売上高減少もあり、当事業の次期の売上高は当期を下回るものの、各種収益改善施策により、営業利益は当期並となる見込みであります。

## 4) その他の事業

不動産事業及び運送事業については、売上高及び営業利益は当期並となる見込みであります。

各事業の見通しは以上のとおりであり、売上高は1,350億円、経常利益90億円、当期純利益50億円を予想しております。

また、当社の次期の配当金は、当期と同額の1株当たり年間6円(中間配当金1株当たり3円)とさせていただきます。予定であります。

以上

## 4 . 連結財務諸表等

### ( 1 ) 連結貸借対照表 (借方)

( 単位 : 百万円 )

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 ( 印は減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
流 動 資 産		%		%	
現金及び預金	15,700		12,703		2,997
受取手形及び売掛金	32,851		34,334		1,483
たな卸資産	19,232		19,803		571
繰延税金資産	1,909		2,366		456
そ の 他	4,649		5,871		1,222
貸倒引当金	191		56		135
流動資産合計	74,150	41.7	75,022	39.4	871
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	22,103		20,297		1,806
機械装置及び運搬具	12,344		10,790		1,554
土 地	21,099		20,692		406
建設仮勘定	3,448		8,636		5,187
そ の 他	1,904		1,771		133
有形固定資産合計	60,901	34.2	62,188	32.7	1,286
無形固定資産	1,563	0.9	1,198	0.7	365
投資その他の資産					
投資有価証券	30,269		42,112		11,843
長期貸付金	3,018		2,122		896
前払年金費用	2,523		2,923		400
繰延税金資産	3,126		2,553		572
そ の 他	2,325		2,101		223
貸倒引当金	45		63		17
投資その他の資産合計	41,217	23.2	51,750	27.2	10,533
固定資産合計	103,682	58.3	115,137	60.6	11,454
資 産 合 計	177,833	100.0	190,159	100.0	12,326

連結貸借対照表（貸方）

（単位：百万円）

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 ( 印は減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 負 債		%		%	
支払手形及び買掛金	22,849		23,374		524
短期借入金	19,451		15,522		3,928
1年内返済予定 長期借入金	2,514		7,269		4,755
1年内償還予定 社 債	-		9,000		9,000
未払費用	3,743		5,780		2,036
未払法人税等	881		2,265		1,384
未払消費税等	636		291		344
預り金	2,773		3,263		490
賞与引当金	2,505		2,563		58
その他	6,268		6,815		546
流動負債合計	61,624	34.7	76,146	40.0	14,521
固 定 負 債					
社 債	9,000		-		9,000
転換社債	7,999		7,999		-
長期借入金	20,593		13,366		7,227
繰延税金負債	4,919		10,219		5,399
退職給付引当金	4,862		5,109		247
役員退職引当金	615		649		33
その他	1,090		1,038		52
固定負債合計	49,080	27.6	38,381	20.2	10,698
負 債 合 計	110,705	62.3	114,528	60.2	3,823
少 数 株 主 持 分					
少数株主持分合計	3,220	1.8	3,359	1.8	138
資 本 金	15,994	9.0	15,994	8.4	-
資 本 剰 余 金	13,372	7.5	13,381	7.0	9
利 益 剰 余 金	33,224	18.7	34,965	18.4	1,740
その他有価証券評価差額金	2,708	1.5	9,513	5.0	6,805
為替換算調整勘定	744	0.4	816	0.4	71
自 己 株 式	647	0.4	767	0.4	119
資 本 合 計	63,907	35.9	72,271	38.0	8,364
負債、少数株主持分及び資本合計	177,833	100.0	190,159	100.0	12,326

( 2 ) 連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		増 減 ( 印は減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	136,309	100.0	137,478	100.0	1,169
売 上 原 価	100,316	73.6	101,009	73.5	693
売上総利益	35,993	26.4	36,468	26.5	475
販売費及び一般管理費	28,842	21.1	28,869	21.0	26
営業利益	7,150	5.3	7,599	5.5	449
営業外収益					
受取利息	122		126		
受取配当金	293		306		
持分法による投資利益	351		222		
その他	751		835		
小 計	1,518	1.1	1,491	1.1	26
営業外費用					
支払利息	763		670		
その他	875		873		
小 計	1,639	1.2	1,543	1.1	95
経常利益	7,028	5.2	7,547	5.5	518
特別利益					
固定資産売却益	169		2,573		
投資有価証券売却益	1,744		55		
営業権譲渡益	772		-		
その他	61		174		
小 計	2,748	2.0	2,804	2.0	55
特別損失					
投資有価証券評価損	4,389		60		
投資有価証券売却損	41		12		
関係会社株式売却損	-		1,159		
製品補償費用	201		-		
その他	690		850		
小 計	5,323	3.9	2,081	1.5	3,241
税金等調整前当期純利益	4,454	3.3	8,270	6.0	3,816
法人税、住民税及び事業税	1,897	1.4	3,305	2.4	1,408
法人税等調整額	108	0.1	660	0.5	552
少数株主利益	139	0.1	221	0.1	81
当期純利益	2,308	1.7	4,083	3.0	1,774

## ( 3 ) 連結剰余金計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
( 資本剰余金の部 )			
・ 資本剰余金期首残高		13,372	13,372
・ 資本剰余金増加高		0	9
1. 自己株式処分差益		0	9
・ 資本剰余金期末残高		13,372	13,381
( 利益剰余金の部 )			
・ 利益剰余金期首残高		33,162	33,224
・ 利益剰余金増加高		2,415	4,083
1. 当期純利益		2,308	4,083
2. 連結子会社における 合併に伴う増加高		84	-
3. 連結子会社の減少に伴う増加高		22	-
・ 利益剰余金減少高		2,353	2,342
1. 配 当 金		1,234	1,210
2. 役員賞与		67	71
3. 自己株式消却額		1,045	1,060
4. 持分法適用関連会社に おける合併に伴う減少高		5	-
・ 利益剰余金期末残高		33,224	34,965

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計期間
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,454	8,270
減価償却費		5,300	4,982
連結調整勘定償却額		229	221
退職給付引当金の増減額		1,354	152
受取利息及び受取配当金		416	433
支払利息		763	670
持分法による投資損益		351	222
固定資産売却益		169	2,573
投資有価証券評価損		4,389	60
投資有価証券売却損益		1,703	1,115
営業権譲渡益		772	
売上債権の増減額		1,331	1,987
たな卸資産の増減額		303	995
仕入債務の増減額		1,989	801
その他営業資産の増減		213	856
未払消費税等の増減		136	344
その他営業負債の増減		998	6
その他		282	252
小計		12,964	10,527
利息及び配当金の受取額		430	488
利息の支払額		732	700
法人税等の支払額		1,915	1,854
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,746	8,459
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		30	0
有価証券の売却及び償還による収入		588	130
投資有価証券の取得による支出		3,196	185
投資有価証券の売却による収入		3,561	638
有形・無形固定資産の取得による支出		5,848	9,394
有形・無形固定資産の売却による収入		389	4,359
短期貸付金の純増減額		32	1,283
長期貸付による支出		91	4
長期貸付金の回収による収入		80	483
営業譲渡による収入		1,548	
その他資産増減額		479	120
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,551	2,808
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		2,169	3,652
長期借入による収入		3,209	183
長期借入金の返済による支出		1,698	2,535
社債償還による支出		7,646	
自己株式売却による収入及び取得による支出		1,341	1,171
配当金の支払額		1,234	1,210
少数株主への配当金の支払額		46	45
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,587	8,432
現金及び現金同等物に係る換算差額		104	221
現金及び現金同等物の増減額		1,502	3,002
現金及び現金同等物期首残高		13,725	15,239
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		61	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		50	
現金及び現金同等物期末残高		15,239	12,237





ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 - 為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 - 為替予約 ... 外貨建営業取引

金利スワップ ... 借入金の金利

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却については、投資の実態に基づいて合理的に見積った年数により均等償却をしております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	104,905百万円	105,336百万円

2. 非連結子会社及び関連会社の株式等

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券(株式)	9,472百万円	9,915百万円
出 資 金	1百万円	-百万円

3. 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度	当連結会計年度
担保に供している資産の額		
投資有価証券	273百万円	1,094百万円
土地	8,316百万円	2,694百万円
建物等	17,181百万円	12,284百万円
計	25,770百万円	16,073百万円
担保付債務		
長期借入金	2,104百万円	1,688百万円
短期借入金	100百万円	-百万円
計	2,204百万円	1,688百万円

4. 保証債務

連結会社以外の金融機関等からの借入れに対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
P T .シルホ・ケガ・インターナショナル	541百万円	-百万円
尼崎ユーティリティサービス(株)	736百万円	606百万円
(株)オートリブニチユ	424百万円	460百万円
ニッサンミロク(株)	100百万円	100百万円
従業員等	37百万円	14百万円
計	1,839百万円	1,180百万円

5. 当社の発行済株式総数

普通株式	202,478	千株
当社の保有する自己株式	2,047	千株
持分法適用会社の保有する親会社株式	0	千株

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売手数料	772百万円	514百万円
発送配達費	4,754百万円	5,134百万円
給料手当及び賞与	9,023百万円	8,017百万円
研究開発費	4,401百万円	4,514百万円

2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度
	5,711百万円	5,764百万円

3. 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
土地	136百万円	2,469百万円
その他	32百万円	104百万円
計	169百万円	2,573百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	15,700百万円	12,703百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	465百万円	470百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	5百万円	5百万円
現金及び現金同等物	15,239百万円	12,237百万円

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

	当連結会計年度						
	自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日						
	油脂製品 事業	化成製品 事業	火薬・ 加工品 事業	その他 の事業	計	消去 又は 全社	連結
.売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	52,326	48,236	35,090	1,824	137,478	-	137,478
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	398	1,171	266	3,325	5,161	(5,161)	-
計	52,724	49,408	35,356	5,150	142,640	(5,161)	137,478
営業費用	51,294	44,890	33,787	5,071	135,044	(5,165)	129,879
営業利益	1,430	4,517	1,569	78	7,595	3	7,599
.資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	42,337	42,996	49,651	15,050	150,035	40,124	190,159
減価償却費	1,115	2,190	1,623	52	4,982	-	4,982
資本的支出	4,869	3,689	1,259	41	9,860	-	9,860

	前連結会計年度						
	自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日						
	油脂製品 事業	化成製品 事業	火薬・ 加工品 事業	その他 の事業	計	消去 又は 全社	連結
.売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	52,037	44,935	37,555	1,781	136,309	-	136,309
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	376	1,152	234	3,181	4,945	(4,945)	-
計	52,414	46,087	37,789	4,963	141,254	(4,945)	136,309
営業費用	50,598	42,650	36,068	4,804	134,122	(4,962)	129,159
営業利益	1,816	3,437	1,721	158	7,132	17	7,150
.資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	37,928	41,976	50,861	14,479	145,246	32,587	177,833
減価償却費	1,276	2,185	1,769	68	5,300	-	5,300
資本的支出	3,422	1,664	1,891	13	6,992	(37)	6,954

#### (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売市場等の類似性に応じて、油脂製品事業、化成製品事業、火薬・加工品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

#### 2. 各事業区分の主要製品等

- (1) 油脂製品事業 …… 脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、食用加工油脂、健康関連食品  
(2) 化成製品事業 …… 有機過酸化物、ポリブテン、エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体、機能性ポリマー、特殊防錆剤  
(3) 火薬・加工品事業 …… 産業用爆薬、無煙火薬、推進薬、火工品、金属加工品、自動車用安全部品  
(4) その他の事業 …… 塗料、運送、不動産販売及び管理業務

#### 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

#### 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が34,575百万円、その主なものは、当社での金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）繰延税金資産等であり、当連結会計年度が42,065百万円であり、その主なものは、当社での金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。

(2) 所在地別セグメント情報

	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				
	日本	その他	計	消去又は 全社	連結
.売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	125,915	11,562	137,478	-	137,478
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,308	153	1,461	(1,461)	-
計	127,223	11,716	138,939	(1,461)	137,478
営業費用	120,630	10,717	131,347	(1,468)	129,879
営業利益	6,593	998	7,592	6	7,599
.資産	145,287	7,432	152,720	37,438	190,159

	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日				
	日本	その他	計	消去又は 全社	連結
.売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	122,833	13,475	136,309	-	136,309
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	850	97	948	(948)	-
計	123,684	13,573	137,257	(948)	136,309
営業費用	117,761	12,350	130,111	(952)	129,159
営業利益	5,922	1,223	7,146	3	7,150
.資産	139,307	10,304	149,612	28,221	177,833

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
その他.....北米(米国)、欧州(ベルギー、フランス)、アジア(インドネシア)
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が34,575百万円、その主なものは、当社での金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)、繰延税金資産等であります。当連結会計年度が42,065百万円であり、その主なものは、当社での金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。

### (3) 海外売上高

	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	その他	計
海外売上高	百万円 21,447	百万円 21,447
連結売上高		137,478
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 15.6	% 15.6

	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	その他	計
海外売上高	百万円 23,607	百万円 23,607
連結売上高		136,309
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 17.3	% 17.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他.....北米(米国、カナダ)、アジア(韓国、台湾等)、欧州(ベルギー、フランス等)

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

### リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	日本油脂 ビ-エ-エフ コティングス(株)	神奈川県 横浜市	百万円 10,086	塗料製品製 造、販売及 び研究開発	直接 50%	兼任2名 出向2名	なし		百万円	短期及び 長期貸付金 (注1)	百万円 3,643

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記資金の貸付については市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（平成16年3月31日現在）

当連結会計年度

繰延税金資産		
賞与引当金		1,057百万円
退職給付引当金		2,116百万円
棚卸資産・固定資産未実現利益		2,331百万円
未払事業税		252百万円
繰越欠損金		355百万円
評価差額		909百万円
その他		1,867百万円
繰延税金資産 小計		8,890百万円
評価性引当額		1,029百万円
繰延税金資産 合計		7,860百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		6,601百万円
固定資産圧縮積立金		2,841百万円
退職給付信託設定益		838百万円
評価差額		2,012百万円
その他		869百万円
繰延税金負債 合計		13,163百万円
繰延税金負債の純額		5,377百万円

## 有 価 証 券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度			当連結会計年度		
	平成15年3月31日現在			平成16年3月31日現在		
	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	社 債	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	社 債	100	97	2	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
	小 計	100	97	2	-	-
合 計	100	97	2	-	-	-

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度			当連結会計年度			
	平成15年3月31日現在			平成16年3月31日現在			
	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	9681	15,077	5,395	11,260	27,562	16,301
	債 券	9	9	0	532	542	10
	そ の 他	88	90	2	157	168	11
	小 計	9,779	15,177	5,397	11,951	28,274	16,323
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株 式	2,946	2,211	734	1,296	1,113	183
	債 券	500	492	7	30	27	3
	そ の 他	260	193	67	104	88	16
	小 計	3,706	2,897	809	1,431	1,229	202
合 計	13,486	18,074	4,588	13,383	29,503	16,120	

### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度			当連結会計年度		
自平成14年4月1日 至平成15年3月31日			自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,458	1,772	26	225	55	12

### 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(上記1を除く)

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度		当連結会計年度	
	平成15年3月31日現在		平成16年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券				
非上場株式(店頭売買株式を除く)	758		666	
優先株式	1,000		1,000	
優先出資証券	1,000		1,000	
マネージメントファンド等	5		5	
出資証券	27		10	



5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度			当連結会計年度		
	平成15年3月31日現在			平成16年3月31日現在		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
債 券						
国債・地方債等	9	-	-	10	-	-
社 債	100	-	492	-	508	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	109	-	492	10	508	-

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日
イ. 退職給付債務	30,830	29,282
ロ. 年金資産	16,592	20,565
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,237	8,716
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	12,005	6,621
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	106	91
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,338	2,186
チ. 前払年金費用	2,523	2,923
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	4,862	5,109

(注)

前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日
1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。	1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
イ. 勤務費用	1,295	1,534
ロ. 利息費用	841	726
ハ. 期待運用収益	510	446
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	697	1,296
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	15	15
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,307	3,094

(注)

前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日
1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。	2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.5%	主として2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)	10年 (同左)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年 (同左)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	一時費用処理しております	

継続企業の前提

該当事項はありません。

# 1 株当たり情報

(円)

前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	314.73	1 株当たり純資産額	360.20
1 株当たり当期純利益金額	10.91	1 株当たり当期純利益金額	19.86
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	10.46	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	18.80
<p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の 1 株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>			
1 株当たり純資産額	315.08		
1 株当たり当期純利益金額	11.26		
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	10.80		

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	
1 株当たり当期純利益金額		1 株当たり当期純利益金額	
当期純利益	2,308 百万円	当期純利益	4,083 百万円
普通株主に帰属しない金額	72 百万円	普通株主に帰属しない金額	76 百万円
(内利益処分による役員賞与金)	(72 百万円)	(内利益処分による役員賞与金)	(76 百万円)
普通株式に係る当期純利益	2,235 百万円	普通株式に係る当期純利益	4,006 百万円
期中平均株式数	205,025 千株	期中平均株式数	201,708 千株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	53 百万円	当期純利益調整額	54 百万円
(内支払利息(税額相当額控除後))	(51 百万円)	(内支払利息(税額相当額控除後))	(52 百万円)
普通株式増加数	13,784 千株	普通株式増加数	13,767 千株
(内転換社債)	( 13,767 千株)	(内転換社債)	( 13,767 千株)
(内新株予約権)	( 17 千株)	(内新株予約権)	( 527 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
平成 12 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)		平成 15 年 6 月 27 日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)	
普通株式	1,150 千株	普通株式	525 千株

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率(%)
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
油脂製品	35,801	36,458	36,458	37,229	1.8
化成製品	36,225	37,229	37,229	26,901	2.8
火薬・加工品	30,411	26,901	26,901	-	11.5
その他	-	-	-	-	-
合計	102,439	100,589	100,589	100,589	1.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率(%)
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
火薬・加工品	受注高	受注高	受注高	受注高	受注高
	20,914	24,243	24,243	15,900	15.9
	受注残高	受注残高	受注残高	受注残高	受注残高
	12,251	13,504	13,504	12,251	10.2

- (注) 1. 火薬・加工品事業を除く製品については、見込み生産を行っております。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率(%)
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
油脂製品	52,037	52,326	52,326	48,236	0.6
化成製品	44,935	48,236	48,236	35,090	7.3
火薬・加工品	37,555	35,090	35,090	1,824	6.6
その他	1,781	1,824	1,824	1,363	2.4
合計	136,309	137,478	137,478	136,309	0.9

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。